

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 九州財務局長
【提出日】 平成30年6月27日
【事業年度】 第42期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】 株式会社鹿児島県プロパンガス会館
【英訳名】 Kagoshima Prefecture Propane Gas Building Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三角 皓三郎
【本店の所在の場所】 鹿児島市鴨池新町5番6号
【電話番号】 099-250-2535（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 今村 圭二
【最寄りの連絡場所】 鹿児島市鴨池新町5番6号
【電話番号】 099-250-2535（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 今村 圭二
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	82,344	84,597	88,090	89,297	88,986
経常利益 (千円)	29,289	31,377	31,892	32,828	31,500
当期純利益 (千円)	17,933	19,976	21,296	22,348	21,536
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額 (千円)	393,087	401,063	410,360	420,708	430,245
総資産額 (千円)	434,622	447,146	447,156	459,380	467,178
1株当たり純資産額 (円)	19,654.36	20,053.17	20,518.02	21,035.43	21,512.27
1株当たり配当額 (円)	600	600	600	600	600
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	896.67	998.81	1,064.85	1,117.41	1,076.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.4	89.7	91.8	91.5	92.0
自己資本利益率 (%)	4.61	5.03	5.25	5.37	5.00
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	66.9	60.1	56.3	53.6	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,370	32,400	31,422	34,963	29,747
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,457	4,932	11,471	3,094	10,711
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,124	10,550	18,400	11,425	12,000
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	70,508	87,425	88,975	109,419	116,455
従業員数 (名)	0	0	0	0	0
[ほか、平均臨時雇用人員]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等が含まれております。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 株価収益率については、該当事項がありませんので記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和52年3月24日 株式会社鹿児島県プロパンガス会館設立。
- 昭和52年3月31日 鹿児島県より鹿児島市鴨池新町に3,415.42㎡の土地を購入。
- 昭和62年2月10日 会館建設のため、鹿児島県経済農業協同組合連合会と設計監理契約締結。
- 昭和62年3月27日 東海・前田建設工事共同企業体と工事請負契約締結。
- 昭和62年3月27日 鹿児島県経済農業協同組合連合会と施設建設委任契約締結。
- 昭和62年3月30日 会館建設着工。
- 昭和62年4月2日 会館起工式。
- 昭和62年11月30日 会館完成。
- 昭和62年12月1日 会館賃貸業の開始。

3【事業の内容】

当社は、建物賃貸を中心に、それに関連する駐車場賃貸の事業を営んでおります。

なお、この二つの事業は、いずれも建物賃貸を実施することに伴う関連事業であることから、不動産賃貸という単一セグメントとしております。

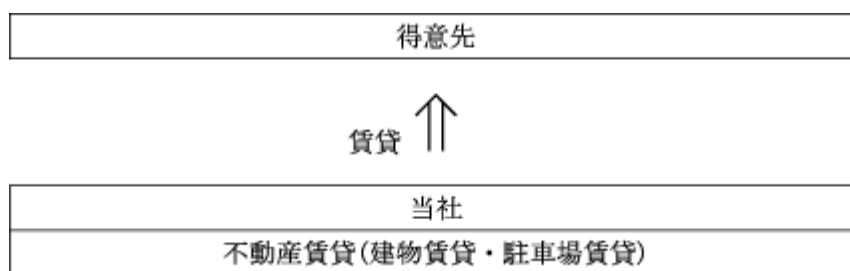
(1) 建物賃貸

当社建物の1階から6階までの30室（11.7坪1室・14.12坪5室・14.73坪11室・22.02坪6室・27.52坪1室・28.85坪2室・32.23坪1室・36.75坪1室・37.28坪1室・70.62坪1室）を坪数により区切り貸し出しております。

(2) 駐車場賃貸

当社建物の構内駐車場として94台、構外駐車場である県有地を60台分借用して、入居者及び来館者等へ貸し出しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当事業年度において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

期末日現在の従業員はおりません。

なお、業務全般については、一般社団法人鹿児島県LPガス協会に委託しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経済情勢については、国内外ともに需要バランスの取れた状態で推移しております。

近年、製造業を中心とした企業マインドの改善が見受けられるとともに、それらの影響を受けることで潜在成長率を上回る状況となり、穏やかに景気回復が進んでおります。今後、更なる経済回復を期待するところです。

当社は、建物賃貸業を営む法人として、入居率のアップが責務であります。また、賃貸収入が売上高の6割以上を占めている点においても入居率を引き上げることが課題であります。

当事業年度は、新たな空室への入居はありませんでしたが、さらなる努力を試み取り組んでいく所存であります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社の事業年度末現在における建物入居率は、平成26年3月期82.94%と80%を超える入居を確保、さらに広報に努力した結果、平成27年3月期93.08%、平成28年3月期93.08%、平成29年3月期95.39%、平成30年3月期95.39%といずれも入居率90%超えを達成しております。また、売上高、経常利益、当期純利益等については、ここ数年大幅な増減は見受けられておりません。この現状を踏まえて入居率の維持に向け、安全で快適な環境の整備に努めて参る所存であります。

これらの影響は、財政状態、経営成績及び営業活動によるキャッシュ・フロー（「第2事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照）と直接結び付くものであります。

(2) 将来に関する事項（予測等）

当社の建物については、昭和62年12月に完成してから約30年が経過していることから、これまでに外壁工事や各部屋の空調設備の取替え等を行ってきました。また、当事業年度は1階から6階までの電気設備（LED）への変更も行ったところであります。

今後、建物の維持・管理を徹底していくとともに、環境関連法令規定を見据えながら事業に取り組んで参ります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

平成28年4月の熊本地震や同年10月の鳥取中部地震と規模の大きな地震が発生し、国内においても早期復興に向けての動きが見られます。国内景気も回復傾向ではありますが、先行きには、まだ不透明感が漂っています。

当事業年度末の入居率は、前事業年度末と変わらず95.39%でありました。貸会議室利用は、地元地域や関係団体等への積極的な広報活動を継続した結果、僅かながら収入が増加しました。賃貸関連の収入については、共益関係に関する収入が僅かながら減少しました。駐車場賃貸については、構内、構外とも僅かながら収入が増加しました。

以上により財政状態及び経営成績の状況を示すと、次のとおりであります。

当事業年度の売上高は88,986千円と前事業年度(89,297千円)に比べ、311千円(0.3%)の減収となりました。

利益については、営業利益が31,191千円と前事業年度(32,520千円)に比べ1,329千円(4.0%)の減益、経常利益については31,500千円と前事業年度(32,828千円)に比べ1,328千円(4.0%)の減益、当期純利益は21,536千円と前事業年度(22,348千円)に比べ812千円(3.6%)の減益になりました。

当社の総資産は、当事業年度（467,178千円）と前事業年度（459,380千円）に比べ7,798千円（1.6%）増加しました。これは、運用資金である現金及び預金が増えたことと電気設備（LEDへの切替）変更に伴う有形固定資産の増加が主な要因となっております。この総資産の増加と負債額の減少により、純資産が当事業年度（430,245千円）と前事業年度（420,708千円）に比べ9,537千円（1.6%）増加しました。

また、セグメント別の営業利益は、単一セグメントのため同様であります。

これにより、当事業年度の自己資本利益率は5.00%と前事業年度（5.37%）に比べ、僅かではありますが0.37%下降しております。

当事業年度末における入居状況は総賃貸室数30室（賃貸面積2,107.21㎡：倉庫面積を除く）に対し、前事業年度末と同様に28室（面積2,009.99平方メートル）を賃貸しており、この入居率は95.39%でありました。

なお、上記金額には消費税等が含まれております。

セグメント（不動産賃貸）の業績内訳は、次のとおりであります。

a. 建物賃貸

当事業年度は、前事業年度と同様に3階の304室、5階の504室のいずれも12ヵ月間の空室でした。

賃貸収入は、当事業年度54,074千円と前事業年度53,365千円に比べ709千円（1.3%）の増収になりました。

なお、最近の2事業年度における収容能力及び収容実績状況は、次のとおりであります。

区分	用途	収容能力		収容実績			
		貸室面積 又は 貸与日数	年間延面積 又は 年間貸与日数	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
				賃貸実績 (年間延)	賃貸率	賃貸実績 (年間延)	賃貸率
1 階	事務所	197.18㎡	2,366.16㎡	2,366.16㎡	100.0%	2,366.16㎡	100.0%
	倉庫	57.18	686.16	508.86	74.2	508.86	74.2
2 階	事務所	161.63	1,939.56	1,939.56	100.0	1,939.56	100.0
3～6階	事務所	1,748.40	20,980.80	19,571.21	93.2	19,654.53	93.6
計		2,164.39	25,972.68	24,385.79	93.8	24,469.11	94.2
1 階	ほっと スタジオ	30日又は31日 (119.16㎡)	365日	5日	1.3	8日	2.1
2 階	大・小 会議室	30日又は31日	243	164	67.4	163	67.0

（注）大・小会議室の年間貸与日数は、土・日・祭日の休日を除く稼働日で日数計上をしております。

建物賃貸に伴う共益関係・賃貸関連等の収入は、電気設備（LED）への変更等が影響し、共益費収入が減少したことで23,421千円と前事業年度24,508千円に比べ1,087千円（4.4%）の減収になりました。

（単位：千円）

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
共益費収入	16,301	15,814
賃貸関連収入	8,057	7,559
商品（たばこ）売上	150	48
合計	24,508	23,421

b. 駐車場賃貸

駐車場賃貸については、入居者の車通勤が増えた影響もあり、若干増加し駐車場収入が10,879千円と前事業年度（10,713千円）に比べ166千円（1.5%）の増収になりました。

なお、最近の2事業年度における収容能力及び収容実績の状況は、次のとおりであります

区分	収容能力		収容実績			
	駐車可能 台数(月)	年間延 台数	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
			収容実績 (年間延)	稼働率	収容実績 (年間延)	稼働率
構内	94台	1,128台	943台	83.5%	967台	85.7%
構外	60	720	660	91.6	661	91.8
合計	154	1,848	1,603	86.7	1,628	88.0

(注) 構外駐車場については、県有地(576.0㎡)の60台分を借用し、年間4,586千円を支払っております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度は、営業収入(89,479千円)、営業支出(49,278千円)や法人税等の支払い(10,459千円)で営業活動によるキャッシュ・フローは29,747千円、有形固定資産の取得で投資活動による支出は10,711千円、配当金の支払い(12,000千円)で財務活動によるキャッシュ・フローは12,000千円となっております。

この結果、増減額では、当事業年度が7,036千円と前事業年度20,444千円に比べ13,408千円(65.5%)減少しております。

現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、当事業年度末残高は116,455千円と前事業年度(109,419千円)に比べ7,036千円(6.4%)残高が多くなっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入にあつては前事業年度とほぼ同額でした。

営業支出はLED照明への変更に伴う消耗品費の増加により、当事業年度は29,747千円と前事業年度34,963千円に比べ5,216千円(14.9%)減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入(電気設備(LED)やジェットタオルの設置等)があつたため、当事業年度は10,711千円と前事業年度3,094千円に比べ7,617千円(246.1%)増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度と同額の配当金の支払いを行い、当事業年度は12,000千円と前事業年度11,425千円に比べ575千円(5.0%)支出が増加しております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当実績はありません。

c. 販売（収入）実績

(a) 最近2事業年度の販売(収入)実績をセグメント（不動産賃貸）の内訳ごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比
建物賃貸（賃貸収入）	54,074千円	54,685千円	101.1%
駐車場賃貸（駐車場収入）	10,713	10,879	101.5
建物賃貸（共益費収入）	16,301	15,814	97.0
建物賃貸（賃貸関連収入）	8,057	7,559	93.8
建物賃貸（商品売上高）	150	48	32.0
合 計	89,297	88,986	99.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等が含まれております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手方	前事業年度		当事業年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
オムロンフィールドエンジニアリング九州株式会社	9,359	10.4	9,302	10.4

(b) 販売(収入)実績における賃貸料及び駐車場使用料明細

区分	種別	単位	賃貸料
賃 室	1 階	月 額	8,200円～8,700円 / 坪
	1階(倉庫)		4,500円 / 坪
	2 階		6,500円 / 坪
	3～6階		5,000円～7,000円 / 坪
大会議室	株主・入居者	時間当たり	3,500円 / 室
	会館委託団体		3,000円 / 室
	一 般		4,000円 / 室
小会議室	株主・入居者	時間当たり	1,200円 / 室
	会館委託団体		1,000円 / 室
	一 般		1,400円 / 室
ほっとスタジオ	株主・入居者 会館委託団体 一 般	時間当たり	1,000円 / 室
駐 車 場	構 内 構 外	月 額	6,200円 / 台

- (注) 1. 建物の共益費、光熱水費は別途実費を徴収しております。
2. 上記金額には、消費税等が含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び財政状態の分析

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たっては、財務諸表の改正事項に適時に対応しております。

当事業年度末現在における財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

資産合計は、前事業年度459,380千円に比べ7,798千円増加し467,178千円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが投資活動及び財務活動に関わるキャッシュ・フローを7,036千円上回ったことによる現金及び預金の増加と建物等設備が10,711千円増加、建物等の固定資産に係る減価償却9,832千円による減少であります。

(負債)

負債合計は、前事業年度38,671千円に比べ1,739千円減の36,932千円となりました。この主要因は、未払金及び未払消費税の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度420,708千円と比べ9,537千円増加し430,245千円となりました。この増加の要因は、利益準備金及び利益剰余金の増加によるものであります。

経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2事業の状況 2事業等のリスク (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動」に記載のとおり入居状況が影響しております。前事業年度と同様に安定した入居率を確保しているため、賃貸収入及び駐車場収入は増加となっております。

当事業年度は、電気設備（LEDへの切替）変更を行った結果、電気代に関する賃貸関連収入が減少、変更に伴う消耗品費の増加が売上原価にも影響し、売上高、経常利益及び当期純利益のいずれも若干の減少となっております。

キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末109,419千円に比べ7,036千円残高が増加し116,455千円となっております。

この資金の増減理由は、資金の当事業年度期首残高109,419千円が前事業年度期首残高88,975千円に比べ20,444千円（22.9%）多かったことが影響しております。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金は、前事業年度34,963千円に比べ5,216千円減少し、29,747千円となっております。

これは、電気設備（LEDへの切替）変更を行った結果、電気代に関する賃貸関連収入が減少し、変更に伴う消耗品費が売上原価に影響したことで、営業収入と営業支出の差引額が前事業年度45,179千円に比べ4,982千円減少し40,197千円になったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金は、有形固定資産の購入（電気設備（LED）への変更とジェットタオルの設置）が前事業年度 3,094千円に比べ7,617千円支出が増加したことにより 10,711千円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金は、前事業年度と同額の配当金の支払いを行ったこと等により、前事業年度 11,425千円に比べ575千円支出が増加し 12,000千円となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社は、昭和62年12月に賃貸目的の建物(6階建て)を落成し賃貸業務を開始、当初は、入居率90%を超え順調に推移して参りましたが、日本経済の景気低迷が長引く影響等もあり、一時期、入居率80%台となっております。

その後、平成27年3月期以降は、再び90%超えの入居率となり回復の兆しがみえております。

なお、県外に本社を置く借主企業が、県内出先事業所の廃止に伴う退室や借室数を減少する傾向が継続している状況は、ここ数年変わっておりません

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

建物賃貸

当事業年度は、館内の電気設備をLED照明(8,370千円)へ変更いたしました。また、1階から6階までの各階にあるトイレ内にジェットタオル(2,149千円)の設置を行いました。

2【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
鹿児島県プロパンガス 会館 (鹿児島市鴨池新町)	不動産賃貸	賃貸設備	148,802	2,663	196,386 (3,415.42)	347,851	-

(注) 1. 建物は、建物本体、プロパン庫、受水槽、エレベーター、電気設備、空調設備等を含み、建物延面積は3,572.5㎡です。

2. 構築物は、看板、緑化設備、外構工事等であります。

3. 金額は、消費税等を含んだ金額で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
計	20,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000	20,000	非上場・非登録	(注)1. 2.3.
計	20,000	20,000	-	-

(注)1.発行済株式は全て議決権を有しています。

2.株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

3.単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

(平成30年3月31日現在)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年9月26日	15,000	20,000	150,000	200,000	-	-

(注) 一般募集 発行価格 10千円 発行価額 150,000千円 資本組入額 150,000千円

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株 式 の 状 況							単元未満株 式の状況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	144	-	-	290	434	-
所有株式数 (株)	-	-	-	14,600	-	-	5,400	20,000	-
所有株式数 の割合 (%)	-	-	-	73.0	-	-	27.0	100	-

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社M i s u m i	鹿児島市卸本町7番20号	3,784	18.9
鹿児島県経済農業協同組合連合会	鹿児島市鴨池新町15番地	2,500	12.5
一般社団法人鹿児島県LPガス協会	鹿児島市鴨池新町5番6号	1,885	9.4
日米礦油株式会社	大阪市西区南堀江4丁目25番15号	767	3.8
井上商工株式会社	鹿児島市宇宿2丁目3番24号	331	1.6
株式会社エコア	福岡市博多区冷泉町4番20号	270	1.3
九州アストモスガス株式会社	鹿児島市伊敷町4602番地	257	1.2
株式会社ツバメガスフロンティア	福岡市中央区渡辺通り1丁目1番1号	250	1.2
鹿児島ガス株式会社	鹿児島市宇宿2丁目9番11号	250	1.2
吉田商事株式会社	名瀬市入舟町1-5	200	1.0
徳田正久	大島郡天城町	200	1.0
計	-	10,694	53.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000	20,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,000	-	-
総株主の議決権	-	20,000	-

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標として位置付けております。

建物賃貸を主事業としている中で、現在ある空室の解消に向けて積極的に取り組み、安定した収入の確保に全力を傾注しております。

配当の基本的な方針は、前事業年度以上の配当を考えております。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は年1回とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、平成30年6月20日の第42期定時株主総会において1株当たり600円と決議され、配当性向は55.7%になりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後発生する建物外壁補修等の資金として備蓄する所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月20日 定時株主総会決議	12,000	600

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は非上場・非登録でありますので、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場・非登録でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長	-	三角 皓三郎	昭和9年 12月13日生	昭和34年2月 昭和48年4月 昭和60年6月 平成2年3月 平成16年6月 平成21年6月	三角石油瓦斯(株)(現株Misumi) 常務取締役就任 三角石油瓦斯(株)専務取締役就任 当社取締役就任(現) 株ミスミ(現株Misumi) 代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任(現) 株ミスミ(現株Misumi) 代表取締役会長就任(現)	(注)3	-
取締役	-	秋元 耕一郎	昭和23年 9月15日生	昭和59年8月 平成7年4月 平成12年5月 平成16年5月 平成16年6月	秋元ガス(株)代表取締役就任(現) 鹿屋市商工会議所副会頭就任 (社)鹿児島県エルピーガス協会理事就任 (社)鹿児島県エルピーガス協会会長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	-	上村 眞一	昭和25年 7月2日生	昭和53年3月 平成8年5月 平成16年3月 平成16年6月	上村石油ガス(株)取締役就任 (社)鹿児島県エルピーガス協会理事就任(現) 上村石油ガス(株)代表取締役就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	-	山里 良治	昭和40年 12月20日生	平成2年4月 平成10年7月 平成18年4月 平成23年4月 平成29年4月 平成29年8月	鹿児島県経済農業協同組合連合会入会 同連合会管理部管理課 同連合会燃料施設事業部燃料自動車課 同連合会管理部管理課 同連合会燃料施設事業部長就任 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	-	安田 妙造	昭和27年 7月1日生	昭和48年1月 平成23年6月 平成25年7月 平成29年5月 平成29年6月	大島石油(株)販売課入社 大島石油(株)取締役管理部長就任 大島石油(株)取締役営業部長就任 大島石油(株)代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	-	折小野 公英	昭和37年 12月17日生	昭和60年4月 平成28年4月 平成30年2月 平成30年6月	鹿児島県経済農業協同組合連合会入会 株J Aエコパル 出向 株J Aエコパル代表取締役専務就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	-	田中 実	昭和25年 8月28日生	昭和52年4月 平成2年3月 平成12年5月 平成16年6月 平成27年6月	田中石油(株)入社 田中石油ガス(株)代表取締役就任(現) (社)鹿児島県エルピーガス協会理事就任(現) 当社監査役就任 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	-	米丸 良行	昭和25年 4月7日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成26年5月 平成27年6月	日米礦油(株)鹿児島支店入社 日米礦油(株)鹿児島支店次長就任 日米礦油(株)鹿児島支店長就任 当社監査役就任 (一社)鹿児島県LPガス協会理事就任 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	-	岡 恒憲	昭和30年 1月24日生	平成13年4月 平成13年6月 平成13年9月 平成18年7月 平成21年6月 平成29年6月	株Misumi 入社 株Misumi 取締役鹿児島支店長 株Misumi 取締役サポート本部長 株Misumi 代表取締役専務取締役 株Misumi 代表取締役社長(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	-
取締役	-	今村 圭二	昭和27年 7月1日生	昭和62年1月 平成28年5月 平成28年6月	鹿児島県プロパンガス協会入会 (一社)鹿児島県LPガス協会理事就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役	-	梶 正治	昭和28年 1月2日生	昭和50年4月 昭和53年4月 平成4年4月 平成21年5月 平成27年6月	アジア商事(株)入社 共栄石油(株) (現在: (株)共栄) 入社 (株)共栄代表取締役就任(現) (社)鹿児島県LPガス協会副会長就任 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役	-	小倉 達弘	昭和30年 2月7日生	昭和48年10月 平成2年10月 平成21年5月 平成27年6月	小倉燃料店 (現在: (有)小倉燃料) 入社 (有)小倉燃料代表取締役就任(現) (社)鹿児島県LPガス協会理事就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	50
計							50

- (注) 1. 代表取締役社長三角皓三郎及び取締役秋元耕一郎、上村眞一、山里良治、安田妙造、折小野公英、田中実、米丸良行、岡 恒憲の9氏は、社外取締役であります。
2. 監査役梶 正治、小倉達弘の2氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役岡 恒憲は、代表取締役社長三角皓三郎の娘婿であります。
6. 略歴に掲載されている鹿児島県プロパンガス協会は、昭和62年7月1日に社団法人鹿児島県エルピーガス協会に組織変更、平成19年6月14日に社団法人鹿児島県LPガス協会に名称を変更、平成24年4月1日付けで一般社団法人鹿児島県LPガス協会に組織変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「安全で快適な環境の提供」という基本理念のもと、さらなる経営の健全化に努めることによりコーポレート・ガバナンスを充実していくことにしております。

株主、建物入居者並びに会館利用者等が何時でも不便なく会館を利用できるように、快適な環境提供の一環として、建物敷地内に94台、会館建物前の有料駐車場に60台の当社専用駐車場を確保する等、利便性を考慮した取り組みを行っております。

建物入居者とのコミュニケーションに心がけ、そこから建物に対する要望等を汲み取り、さらなる快適環境づくりに役立てることを行っております。これらを実践することにより建物入居者や地域住民、さらには株主の皆様方、ひいては社会からも信頼される会社を目指しております。

なお、当事業年度は、館内の1階から6階のトイレに衛生面を考慮した「ジェットタオル」の設置を行いました。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営基本理念のもとに、公正正大な経営を推進するために、次のような施策を講じており、いずれも本書提出日現在で内容を示しております。

イ オープンな株主総会の開催

株主総会は、当社の事業の現状を深く認識いただくため、当社建物の2階の大会議室において開催し、また、形式的な議事進行に拘泥せず、説明内容の充実と幅広く株主の皆様の意見を拝聴するよう心がけております。

ロ 会社の機関の内容及びシステムの整備の状況

当社の役員は、取締役は10名、監査役は2名となっております。

また、当社建物の賃貸業務、管理及び総務事務等は、全て外部に委託しており、委託先職員4人により各種業務を遂行しておりますが、業務運営に必要な諸規程を整備し、内部統制組織のシステムを充実させております。

なお、日常業務の状況等については常勤の取締役が管理を行い、経営遂行上の重要な事項については、社長及び取締役会の承認を受け、運営の充実に努めております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

他社の経営者及び企業の役員の中で、経営並びに経理知識経験の豊富な方に、全般的な事項等も含めて監査役をお願いし、監査体制の充実を図っております。

また、監査役と会計監査人は情報交換し、必要に応じて協議を行っております。

ニ 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は10名ですが、うち、社外取締役は代表取締役社長を含め9名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役の9名及び社外監査役2名については、LPガス（プロパンガス）業界の関係者であり、いずれも当社の株主や関連事業者の代表者であります。

当社の取締役及び監査役の選任に当たっては、会社からの独立性に関する基準を定め、当該基準に従って独立性が確保されていることを確かめております。

また、LPガス業界の卓越した人材を社外から取締役及び監査役に選任することで、業界のシンボリック建物である当社（プロパンガス会館）の管理・運営等の方向性を誤らないような監視機能が発揮できる役割を重要視しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

ホ 会計監査の状況

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく会計監査につきまして監査法人北三会計社と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は同法人に所属する古川康郎氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名であります。

なお、当社と同監査法人又は当社監査に従事する業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、株主総会、取締役会が中心となり業務運営を行い、実際の実務に関わる建物の賃貸業務、管理及び総務事務等については全て外部に委託しております。なお、委託先している委託団体への管理・遂行状況等については、社内監査役により年2回の内部監査を実施しております。

役員報酬の内容

当社の役員報酬につきましては全員無報酬であります。

取締役の定数

当社の取締役は、3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役選任決議は、株主総会において発行済株式の総数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
900	-	900	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

上記記載の報酬の内容のほか、特記する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人北三会計社の監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修へ参加し、また、当社が関連する金融商品取引法適用の会社から随時情報を入手して、社内規程等に反映させる取組みを行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,419	116,455
営業未収入金	2,184	2,098
商品	10	5
仮払金		8
前払費用	382	382
繰延税金資産	366	353
流動資産合計	112,362	119,303
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	149,134	148,258
構築物(純額)	643	544
工具、器具及び備品(純額)	810	2,663
土地	196,386	196,386
有形固定資産合計	1 346,975	1 347,854
無形固定資産		
ソフトウェア	42	20
無形固定資産合計	42	20
固定資産合計	347,017	347,874
資産合計	459,380	467,178
負債の部		
流動負債		
営業未払金	38	47
未払金	1,252	972
未払法人税等	5,950	5,441
未払消費税等	2,410	1,344
前受金	5,042	5,150
流動負債合計	14,694	12,956
固定負債		
預り保証金	23,976	23,976
固定負債合計	23,976	23,976
負債合計	38,671	36,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	17,000	18,200
その他利益剰余金		
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	133,708	142,045
利益剰余金合計	220,708	230,245
株主資本合計	420,708	430,245
純資産合計	420,708	430,245
負債純資産合計	459,380	467,178

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
賃貸収入	54,074	54,685
駐車場収入	10,713	10,879
共益費収入	16,301	15,814
賃貸関連収入	8,057	7,559
商品売上高	150	48
売上高合計	89,297	88,986
売上原価	49,223	50,231
売上総利益	40,073	38,755
販売費及び一般管理費		
販売費	1 80	1 90
一般管理費	2 7,473	2 7,473
販売費及び一般管理費合計	7,553	7,563
営業利益	32,520	31,191
営業外収益		
受取利息	13	10
自動販売機設置手数料	266	279
その他	28	19
営業外収益合計	307	308
経常利益	32,828	31,500
税引前当期純利益	32,828	31,500
法人税、住民税及び事業税	10,503	9,950
法人税等調整額	23	12
法人税等合計	10,479	9,963
当期純利益	22,348	21,536

【売上原価明細書】

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
不動産賃貸売上原価				
委託事務費	2,400	4.9 %	2,400	4.8 %
駐車場費	4,586	9.3 %	4,586	9.1 %
清掃費	5,626	11.4 %	5,621	11.2 %
管理維持費	3,827	7.8 %	4,336	8.6 %
光熱水費	7,820	15.8 %	7,411	14.7 %
消耗品費	227	0.4 %	3,495	6.9 %
減価償却費	11,339	23.1 %	9,854	19.6 %
租税公課	9,300	18.9 %	9,226	18.3 %
消費税等	3,667	7.4 %	3,005	5.9 %
建物修繕費	280	0.6 %	236	0.5 %
その他の経費	13	0.1 %	13	0.1 %
不動産賃貸売上原価計	49,089	99.7 %	50,188	99.9 %
商品売上原価				
商品期首たな卸高	20		10	
当期商品仕入高	123		38	
商品期末たな卸高	10		5	
商品売上原価計	133	0.3%	43	0.1%
当期売上原価合計	49,223	100.0%	50,231	100.0%

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	200,000	15,800	70,000	124,560	210,360	410,360	410,360
当期変動額							
剰余金の配当		1,200		13,200	12,000	12,000	12,000
当期純利益				22,348	22,348	22,348	22,348
当期変動額合計	-	1,200	-	9,148	10,348	10,348	10,348
当期末残高	200,000	17,000	70,000	133,708	220,708	420,708	420,708

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	200,000	17,000	70,000	133,708	220,708	420,708	420,708
当期変動額							
剰余金の配当		1,200		13,200	12,000	12,000	12,000
当期純利益				21,536	21,536	21,536	21,536
当期変動額合計	-	1,200	-	8,336	9,536	9,536	9,536
当期末残高	200,000	18,200	70,000	142,045	230,245	430,245	430,245

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	89,696	89,479
原材料又は商品の仕入れによる支出	123	46
事務委託費の支出	4,000	4,000
租税公課の支出	10,748	10,721
駐車場費の支出	4,586	4,586
光熱水費の支出	7,827	7,403
清掃費の支出	5,626	5,621
管理維持費の支出	3,827	4,336
その他の営業支出	7,775	12,565
小計	45,179	40,197
利息及び配当金の受取額	13	10
法人税等の支払額	10,229	10,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,963	29,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,094	10,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,094	10,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の受入による収入	574	-
配当金の支払額	12,000	12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,425	12,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,444	7,036
現金及び現金同等物の期首残高	88,975	109,419
現金及び現金同等物の期末残高	1 109,419	1 116,455

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

評価基準は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、有形固定資産の主な耐用年数は次のとおりです。

建物 12～50年、構築物 10～40年、工具・器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、無形固定資産の耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア（自社利用分）5年（社内における利用可能期間）

3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	472,625千円	482,479千円

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

1 販売費

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
印刷費	80千円	90千円

2 一般管理費

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
委託事務費	1,600千円	1,600千円
監査報酬	972	972
システム委託費	1,000	1,006
租税公課	1,448	1,495

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,000			20,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	平成28年6月22日 定時株主総会
株式の種類	普 通 株 式
配当金の総額	1 2 , 0 0 0 千円
1株当たり配当額	6 0 0 円
基 準 日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	平成29年6月20日 定時株主総会
株式の種類	普 通 株 式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	1 2 , 0 0 0 千円
1株当たり配当額	6 0 0 円
基 準 日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月20日

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	2 0 , 0 0 0			2 0 , 0 0 0

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	平成29年6月20日 定時株主総会
株式の種類	普 通 株 式
配当金の総額	1 2 , 0 0 0 千円
1株当たり配当額	6 0 0 円
基 準 日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	平成30年6月20日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	12,000千円
1株当たり配当額	600円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	109,419千円	116,455千円
現金及び現金同等物	109,419千円	116,455千円

2. 重要な非資金取引の内容

記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、昭和62年に完成した建物の建設資金として、長期プライムレートも視野に入れ必要な資金（政府系金融機関等からの借入）を調達し、平成21年12月に完済いたしました。

なお、投機的な取引は一切行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

賃貸事業を営むうえで、取引の多くは現金取引を第一としております。よって、建物及び駐車場賃貸における売掛金等の営業債権、買掛金等の営業債務はほとんど発生していない状況であります。

また、デリバティブ取引は一切利用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、会館に入居していただく際に「賃貸借契約書」を取り交わし、保全管理として一定月額分に当たる保証金を預かり管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての債権債務はありません。また、有価証券等については現在保有しておらず、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等は把握しておりません。なお、今後も保有する計画はありません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

資金繰りに関する計画については、毎月、総務担当を中心に、手許流動性を月額賃貸収入の2ヵ月分相当を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	109,419	109,419	
資 産 計	109,419	109,419	

当事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	116,455	116,455	
資 産 計	116,455	116,455	

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
預り保証金	23,976	23,976

賃貸物件について賃借人から預託されている受入敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	366千円	353千円
繰延税金資産合計	366千円	353千円
繰延税金資産の純額	366千円	353千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、鹿児島市において、本社建物を賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)としております。

平成29年3月期並びに平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益が不動産業である当社の財務状況を示しております。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	355,031	346,163
	期中増減額	8,890	975
	期末残高	346,163	345,188
期末時価		595,777	594,803

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

前事業年度の主な増加は有形固定資産の放送設備取替(1,063千円)並びにエアコン取替等、減少は減価償却(10,951千円)によるものであります。

当事業年度の主な増加は有形固定資産の電気設備(LED)への取替(8,370千円)、減少は減価償却(9,344千円)によるものであります。

3. 時価の算定方法

不動産鑑定人による「鑑定評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの内容

当社の報告セグメントは、当社で所有する建物及び駐車場を、入居者等を中心に貸与する不動産賃貸のみであります。

(2) 報告セグメントの種類

当社は、建物賃貸を主とする不動産賃貸という単一セグメントであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント
売上高	
外部顧客への売上高	89,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	
計	89,297
セグメント利益	32,520
セグメント資産	459,380
セグメント負債	38,671
その他の項目	
減価償却費	11,339
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,094

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント
売上高	
外部顧客への売上高	88,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	
計	88,986
セグメント利益	31,191
セグメント資産	467,178
セグメント負債	36,932
その他の項目	
減価償却費	9,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,711

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	89,297	88,986
財務諸表の売上高	89,297	88,986

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	32,520	31,191
財務諸表の営業利益	32,520	31,191

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	459,380	467,178
財務諸表の資産合計	459,380	467,178

(単位:千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	38,671	36,932
財務諸表の負債合計	38,671	36,932

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	11,339	9,854			11,339	9,854
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,094	10,711			3,094	10,711

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オムロンフィールドエンジニアリング九州株式会社	9,359	不動産賃貸

(注) 外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先のみを記載しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オムロンフィールドエンジニアリング九州株式会社	9,302	不動産賃貸

(注) 外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先のみを記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には、関連会社がないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	21,035円43銭	21,512円27銭
1株当たり当期純利益金額	1,117円41銭	1,076円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	22,348	21,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,348	21,536
普通株式の期中平均株式数(株)	20,000	20,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	594,988	8,370	-	603,358	455,099	9,246	148,258
構築物	20,085	-	-	20,085	19,539	98	544
工具、器具及び 備品	8,118	2,341	-	10,459	7,795	488	2,663
土地	196,386	-	-	196,386	-	-	196,386
有形固定資産計	819,577	10,711	-	830,288	482,433	9,832	347,854
無形固定資産							
ソフトウェア	110	-	-	110	89	22	20
無形固定資産計	110	-	-	110	89	22	20

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	会館(1階から6階)	電気設備(LED)	8,370千円
工具、器具及び備品	会館(2階会議室)	ワイヤレスアンプセット	192千円
工具、器具及び備品	会館(1階から6階)	ジェットタオル	2,149千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金額 (千円)
現 金	5
預 金	
普通預金	26,390
定期預金	90,060
計	116,450
合 計	116,450

営業未収入金、商品、前払費用

科 目	金額(千円)	内 容
営業未収入金	2,098	電気料505、水道料144、共益費等1,449
商 品	5	自動販売機商品(たばこ)
前 払 費 用	382	駐車場賃借料(4月分)

営業未払金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、前受金

科 目	金額(千円)	内 容
営業未払金	47	マット代等
未 払 金	972	監査料等
未払法人税等	5,441	法人税3,579、市民税494、県民税205、事業税 1,162
未払消費税等	1,344	消費税1,058、地方消費税 285
前 受 金	5,150	賃貸室料4,216、駐車料 934

預り保証金

科 目	金額(千円)	内 容
預り保証金	23,976	賃貸会社 26社分

賃貸会社 26社の名簿

区分	企業名 (賃貸会社名)
1 階	瀬戸歯科クリニック、株式会社谷川建設
2 階	一般社団法人鹿児島県LPガス協会(株式会社鹿児島県プロパンガス会館) 鹿児島県エルピーガススタンド協会
3 階	中国工業株式会社、坂本飼料株式会社、株式会社ノダ、富士工器株式会社、岡部株式会社、 株式会社谷川建設
4 階	オムロンフィールドエンジニアリング九州株式会社、U A ゼンセン鹿児島県支部 株式会社O S G コーポレーション、株式会社ブルーハイウェイエクスプレス九州
5 階	U A ゼンセン徳洲会グループ鹿児島ユニオン、一般社団法人鹿児島県私立幼稚園協会 鹿児島県エルピーガス保安情報センター協同組合、株式会社武田屋 株式会社ウエル・カムサポート、エスピー食品株式会社
6 階	有限会社みらいサポート、株式会社ダイリン広告、株式会社キューテック、株式会社CTD 株式会社フジタ九州支店、株式会社L S I メディエンス、株式会社猿楽保険事務所

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券及び1,000株の5種類
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	株式会社鹿児島県プロパンガス会館
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	鹿児島市において発行する南日本新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元株制度は採用していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第41期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日 九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第42期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月26日 九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社鹿児島県プロパンガス会館
取締役会 御中

監査法人北三会計社

代表社員 公認会計士 古川 康郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島県プロパンガス会館の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鹿児島県プロパンガス会館の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。